

「中国・ベトナムの国際分業の現状と課題

- 現地裾野産業と日系アンカー企業のリンケージの形成についての共同研究」報告および、中国の現状所感

松尾昌宏

1. はじめに

去る2007年3月10日、上海理工大学にて、桜美林大学産業研究所、上海理工大学、ベトナムのダナン大学の共同シンポジウムが開かれた。本プロジェクトは過去3年間の産業研究所とダナン大学その他の大学との産業発展や国際協力に関する一連の共同研究の延長線上に立つものである。今年度は本学金山教授および本学博士で明治学院大学専任講師の董光哲氏の紹介により、新たに上海理工大学が加わり、日本、中国、ベトナム間の直接投資や国際分業関係の形成に関する互いの研究成果の報告と交流を行うこととなった。

筆者にとって上海は、学生時代の1987年以来、20年ぶりの訪問であったが、噂に聞く以上に凄まじいばかりの変貌であった。1987年には一つもなかった高層ビルが、現在では恐らく東京の数倍にも達し、道路は車に溢れ、地下鉄が整備され、ニイハオトイレの名で知られる粗末なトイレは激減し、人々の服装は華やかになり、女性のファッションは洗練され、日本とあまり変わらなくなっていた。しかし他方で粗末な服装と垢と埃で浅黒い顔をした出稼ぎと思われる労働者も多数存在し、露

天商や靴磨き、物乞いの姿も見られ、再開発前の粗末な古い住居が市内各地にパッチワーク状に点在し、今なお経済発展から取り残されている人々が多数存在しているようであった。同じ中国人でありながらあたかも互いに別の国から来た人々のようで、貧富の格差が拡大していることが実感できた。そのため国内各地で「和諧社会」のスローガンが見られ、貧困撲滅、階層分化の防止が国家の一大課題となっていることが窺われた。近年、中国の貧困人口は急減し、また沿海部の賃金コスト上昇と交通インフラの整備により、沿海部から内陸部への投資のシフトが伝えられる。従って筆者はこうした貧富の格差拡大は一過性のものであり、いずれは解消に向かうものと考えている。とは言え、問題の解決には、まだかなりの時間を要しそうである。

また、格差の拡大にはこの他、今なお強すぎる官僚の権限と腐敗、意志決定の透明性の欠如などの問題も深く関わっている。こうした問題の解決には、経済の更なる発展に加えて、政治面での改革が不可避であろう。

2. シンポジウムの概要

シンポジウムは当初、日本、中国、ベトナムからそれぞれ2名ずつ(日本側の報告には、本学産業研究所客員研究員の Do Manh Hong 氏を含む)、計6名で行われる予定であったが、急な都合でベトナム側研究者1名が欠席し、報告者は5名となった。この結果、報告時間に余裕が生まれたこともあって、報告は予定通り滞りなく進んだ。

午前中は、まず上海理工大学の徐福縁副学長および本学産業研究所の吉田三千雄所長の挨拶の後、本報告へと入った。まず本学産業研究所の Do Manh Hong 客員研究員から、「中国ベトナムにおける裾野産業と産業クラスターの形成」というタイトルで、中国およびベトナムの外国直接投資の誘引に関する比較分析が行われ、中国がベトナムに比べて外資誘致をより効率的に行うことができる理由として、競争力ある裾野産業が形成されていることが理由であるとし、こうした裾野産業の発展には、台湾、香港企業が重要な役割を果たしているとの指摘がなされた。そしてベトナムは国内裾野産業を形成する上で、中小企業の直接投資を進める必要があると指摘された。

次に上海理工大学の張永慶教授より、「中日、中越の国際貿易と国際分業における比較研究」というタイトルで、中日、中越国際貿易と国際分業の特徴及び発展動向に関する分析および、これに関連する評価、提言が行われた。

その後、大学内での食堂で中華料理と懇談を経た後、午後の部へと移った。

午後の部ではまず、筆者より、「アジア周辺地域の経済発展：投資誘致の初期障壁をどう克服するか」というタイトルで、日

本の九州北部地域の機械産業の発展事例を基に、アジア周辺地域の投資誘致成功の諸条件が論じられ、現地の生産要素に加え、特に立地やインフラ整備による、他地域との産業リンケージの形成が、投資誘致の必須条件であることが指摘された。

次に上海理工大学の銭省三教授より、「長江デルタ地域における半導体産業の企業間連携と発展に関する研究」というタイトルで、複合的ネットワークの理論を基礎として、長江デルタ地域の半導体関連企業の相互依存、連携関係の現状が紹介された。数百社にもおよぶ企業間連携関係がビジュアル化され、興味深い報告であった。

最後にベトナムダナン大学の Nguyen Manh Toan 教授より、「WTO 加盟後のベトナムにおける、外国直接投資と現地の産業発展 - 労働コストの変化に焦点を当てて」というタイトルで、動的応用一般均衡理論の枠組みを用いて、ベトナム経済の貿易自由化が、各産業部門にどのような影響をもたらすかに関する報告がなされた。

最後に各報告者に対するフロアからの質疑応答がなされた。

シンポジウム終了後は、晚餐会となり、上海理工大学およびダナン大学の諸先生方との交流がなされた。翌 11 日(日)、筆者は別の目的地へと向かったが、その他の先生方は、12 日(月)に上海の開発区に向かわれ、三菱エレベータの工場見学等をされたようである。

本シンポジウムの企画、立案、先方とのスケジュール調整においては、本学産業研究所の Do Manh Hong 氏が中心的役割を果たした。また、産業研究所事務の石

川久恵さんには、外国為替も含めた各種の細かい支払い処理等、事務方できめ細かな対応をして頂いた。さらに明治学院大学の董光哲氏には、上海理工大学との連絡、通訳でお世話になった。これらの方々の力がなければ、本シンポジウムの開催は不可能であったであろう。ここに記して感謝したい。

3. シンポジウムを終えて

本シンポジウムが開催される直前、中国の全人代では「物権法」が審議され、可決された。これにより、中国では私有財産権が一応確立された。数年前には「三つの代表」論で私営企業家の共産党加入が容認されるなど、中国共産党は、共有財産制を放棄し、労働者の階級政党としての性格を改め、事実上、社会主義の看板を下ろし、我々の社会に一步一步、着実に近付きつつあるように見受けられる。社会主義イデオロギー的な主張はほとんど姿を消し、実利志向が強まっているようである。晩餐会の席でも先方の話によれば、経済学部での授業では近代経済学の授業が主流となり、マルクス経済学は必修ではあるものの、多くの必修科目のなかの一つに過ぎなくなっていることがわかった(ちなみに中国の経済学の必修科目は、ミクロ経済学、マクロ経済学、マルクス経済学、会計学、統計学等非常に多く、全卒業必要単位数の半分をも占めるそうである)。

他方、中国国民の社会主義イデオロギーに対する関心が低くなる一方で、着実に高まっているように思われるのが、国民の権利意識である。例えば先に述べた上海の街中の再開発前の古い街区であるが、筆者はこれまで、こうした区域は共産党の権力によるトップダウンによる強制立

ち退きが可能であるものと考えていた。実際、近年中国各地から伝えられる大規模農民暴動の原因の多くは、地方政府による土地の不当に安い価格による強制収用によるものである。

ところが上海理工大学の先生方の話によると、上海近辺では、近年では住民が簡単には立ち退きには応じず、立ち退き料が高騰しているとのことであった。また、環境汚染や人権問題に絡むNGO組織の活動も、各地で活発化しつつあることが伝えられている。こうした動きには中央政府も理解を示し、一定の制約の範囲内ではあるが、後押ししている。経済発展が成功する一方で、格差の拡大や人権侵害等に関する問題も深刻化し、中央政府も国民統合を維持する上で、政策の重点を経済成長から分配、福祉、環境といった国民の権利保護へとシフトさせる必要性を感じているように思われる。

こうした一連の動きが最終的に、どういった政治の変革につながっていくのだろうか。一般に、経済が発展すると、広範な中産階層が形成され、マスメディアが普及し、国民生活に余裕が生まれ、民主化が起こりやすくなると言われる。実際、現在の世界を見渡すと、極端な資源依存型発展をおこなっている一部の産油国(こうした国々では、権力が独占され、一人あたりGDPは高くとも富が偏在し、中産階層が形成されにくい)を除いて、一人あたりGDP水準が5000ドルを超えている国で民主主義体制でない国は、ほとんど存在しない。参考までに、韓国、台湾で民主化が起こった1987年当時、韓国、台湾それぞれの一人あたりGDPは約3000ドル、4000ドルであった。

現在の中国の一人あたりGDPは全国平

均で約1700ドル、現在の成長ペースが続くと10年後には5000ドルに達する計算である。他方で韓国、台湾と異なり、国全体が一様に豊かになっている訳ではない。また、韓国、台湾と異なり、民族紛争の潜在的脅威も存在するため、性急な民主化

は、ロシアやユーゴスラビアで起こったような民族紛争の激化や、国家分裂を招く危険性もある。こうした問題を踏まえた上で、果たして今後中国では、どのような形で政治変革が進められていくのであろうか。中国の今後に注目し、期待したい。